

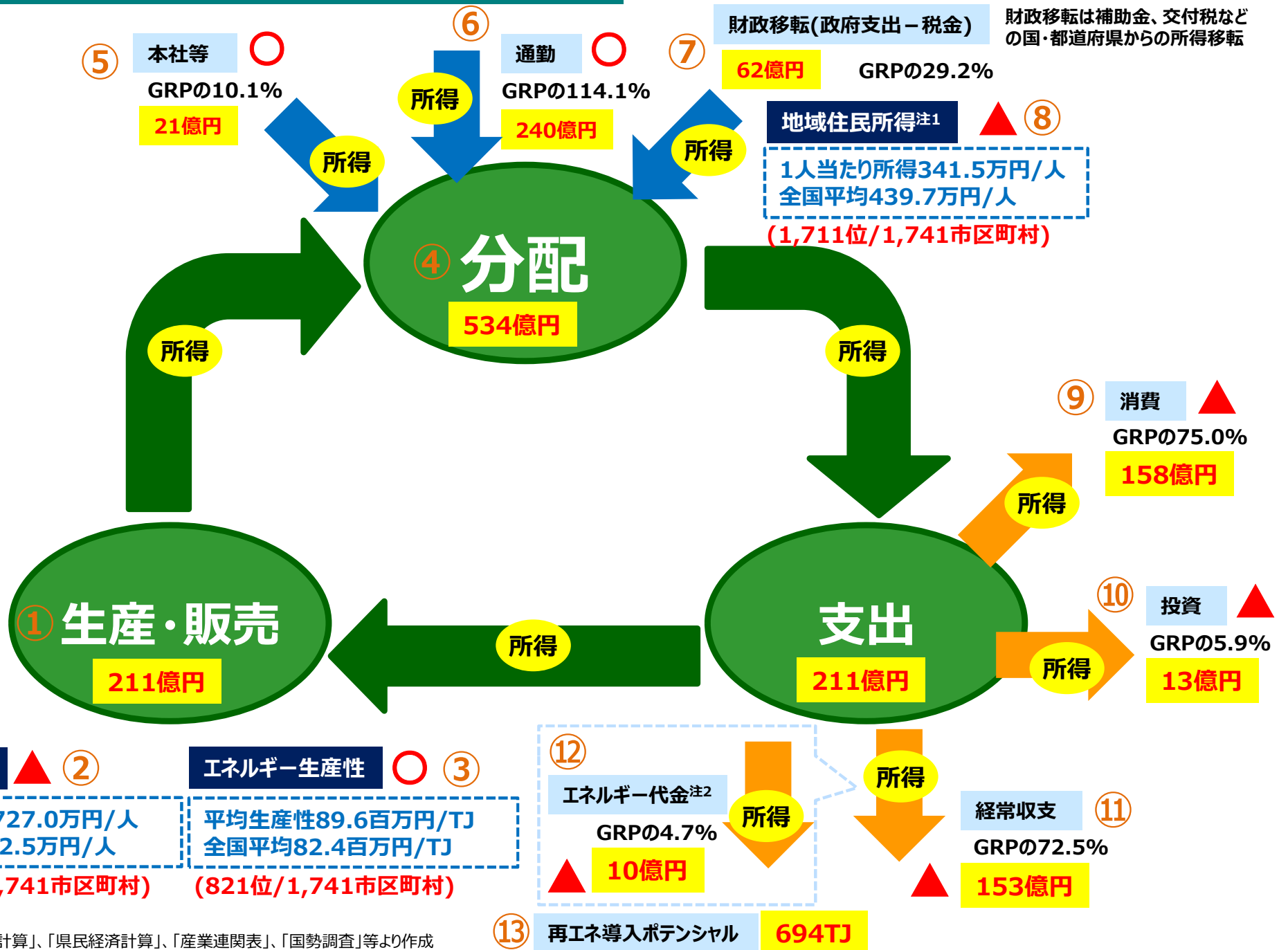
利根町の地域経済循環分析

「RESAS」（地域経済分析システム）を活用



1. 地域の所得循環構造

地域の所得循環構造



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業関連表」、「国勢調査」等より作成

地域の所得循環構造

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	<p>①利根町では、211億円(P.5)の付加価値を稼いでいる。</p> <p>②労働生産性は727.0万円/人(P.6)と全国平均よりも低く、全国では1,096位である。</p> <p>③エネルギー生産性は89.6百万円/TJ(P.7)と全国平均よりも高く、全国では821位である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である
分配	<p>④利根町の分配は534億円(P.8)であり、①の生産・販売211億円よりも大きい。</p> <p>⑤また、本社等への資金として21億円が流入(P.9)しており、その規模はGRPの10.1%を占めている。</p> <p>⑥さらに、通勤に伴う所得として240億円が流入(P.9)しており、その規模はGRPの114.1%を占めている。</p> <p>⑦財政移転は62億円が流入(P.9)しており、その規模はGRPの29.2%を占めている。</p> <p>⑧その結果、利根町の1人当たり所得は341.5万円/人(P.10)と全国平均よりも低く、全国で1,711位である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か ■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか ■ 財政移転はどの程度か
支出	<p>⑨利根町では買物や観光等で消費が158億円流出(P.11)しており、その規模はGRPの75.0%を占めている。</p> <p>⑩投資は13億円流出(P.12)しており、その規模はGRPの5.9%を占めている。</p> <p>⑪経常収支では153億円の流出(P.13)となっており、その規模はGRPの72.5%を占めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か ■ 消費や投資が域内に流入しているか否か ■ 移出入で所得を稼いでいるか否か
エネルギー	<p>⑫利根町では、エネルギー代金が域外へ10億円の流出(P.14)となっており、その規模はGRPの4.7%を占めている。</p> <p>⑬利根町の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは694TJ(P.15)であり、地域で使用しているエネルギー(P.16)の約2.95倍である(P.15)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー代金の支払いで住民の所得がどれだけ域外に流出しているか ■ 地域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか

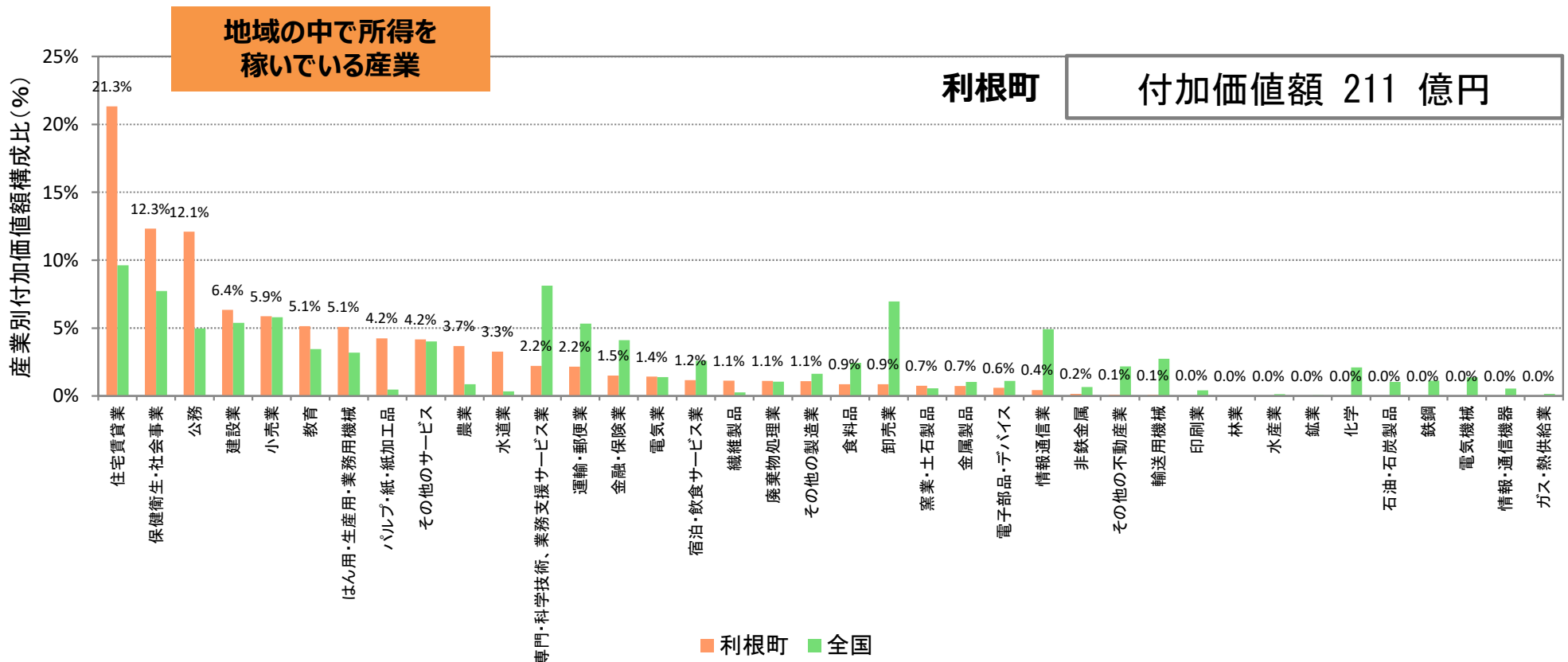
(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か：産業別付加価値構成比

分析の視点

- ここでは、産業別の生産額のシェアと同様に、産業別の付加価値のシェアを全国平均の産業別の付加価値のシェアと比較する。
- 地域の付加価値のシェアが全国の付加価値のシェアよりも高い産業が付加価値でみた場合の得意な産業であり、比較優位な産業である。そして、これらの産業は地域において生産・販売をしやすい産業である。

付加価値を最も生み出しているのは住宅賃貸業であり、次いで保健衛生・社会事業、公務、建設業である。

産業別付加価値額構成比



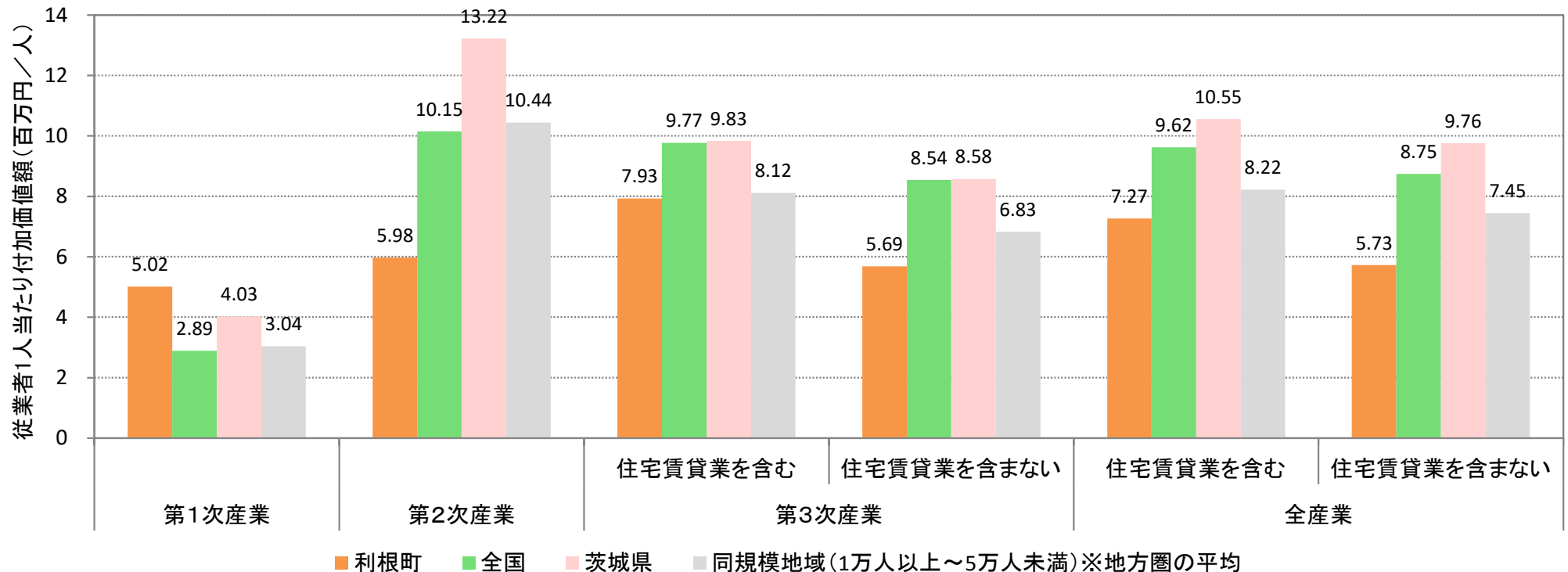
(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第1次・2次・3次別

分析の視点

- 他の地域と稼ぐ力を比較するために、労働生産性（1人当たり付加価値額÷1人当たりGDP）を見る。産業別の労働生産性を比較して、高い産業が絶対優位な産業となる。
- ここでは、産業別（第1次・2次・3次産業別）の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県、人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する(下図)。

全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業では高い水準であるが、第2次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

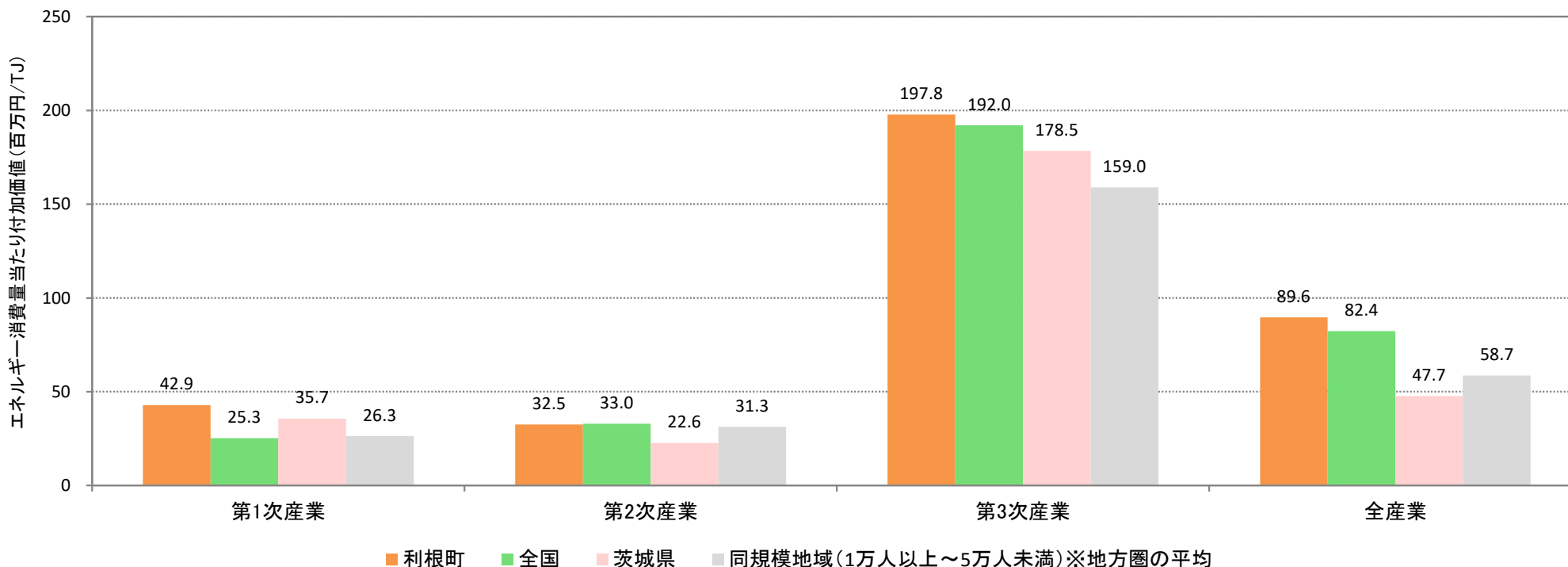
(3) エネルギー生産性①：第1次・2次・3次別

分析の視点

- エネルギー生産性の向上は、企業のコスト削減の観点のみならず、CO2排出量を削減するための課題となっている。
- ここではまず、第1次、2次、3次産業別で見て、エネルギー生産性を全国、県、同規模地域と比較することで、エネルギー生産性が高い(低い)産業がどこであるかを概観する(下図)。
- さらに、次スライド以降で第1次、2次、3次産業の内訳を見ることで、当該地域のエネルギー生産性に大きく影響している産業(=付加価値構成比が高くエネルギー生産性が高い(または低い)産業)が具体的にどの産業であるかを把握する。

利根町のエネルギー生産性は、全産業では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、人口同規模地域と比較するとどの産業でも高い水準である。

産業別エネルギー生産性



(4) 地域住民に所得が分配されているか

分析の視点

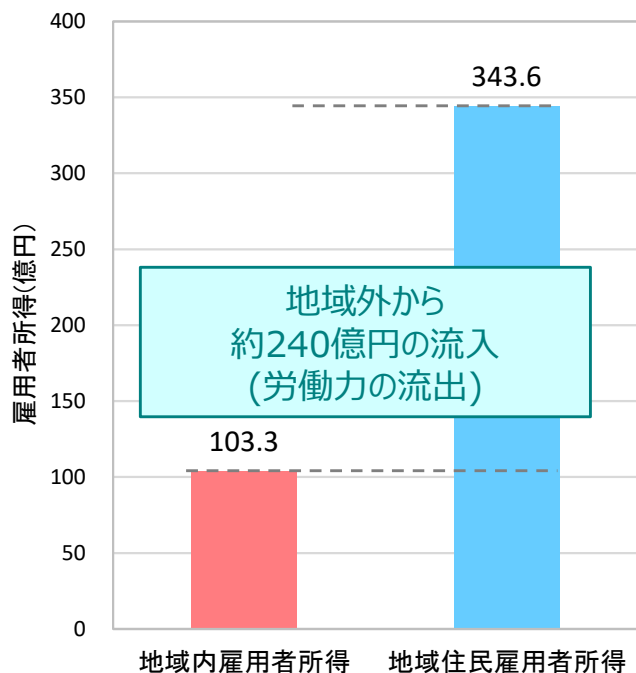
- 分配面の分析においては、まず、地域の生産・販売で得た付加価値（≒GDP）が「雇用者所得」と「その他所得」に分けられ、それらの所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- その際、地域内の所得と地域住民の所得の差分が地域の所得の流出入である。

地域住民・企業が得る雇用者所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも240億円程度多く、地域外から雇用者所得が流入している。

地域住民・企業が得るその他所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得たその他所得よりも83億円程度多く、地域外からその他所得が流入している。

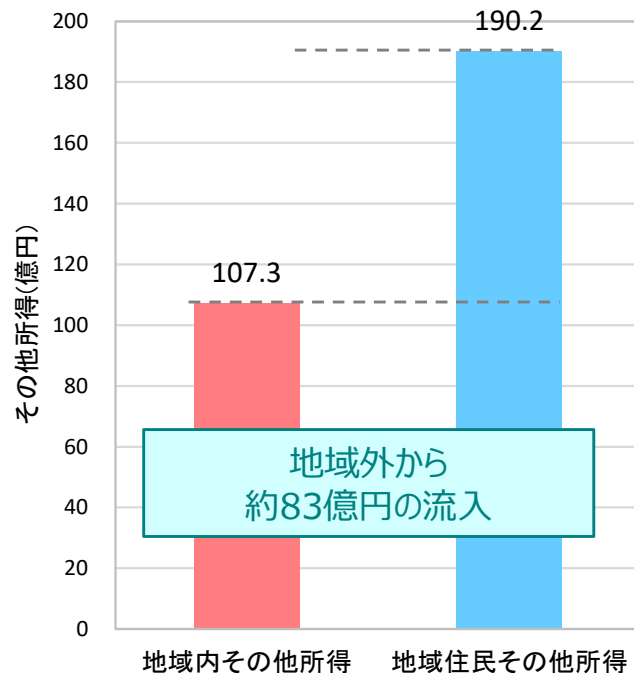
地域住民・企業が得る所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得た所得よりも323億円程度多く、地域外から所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較



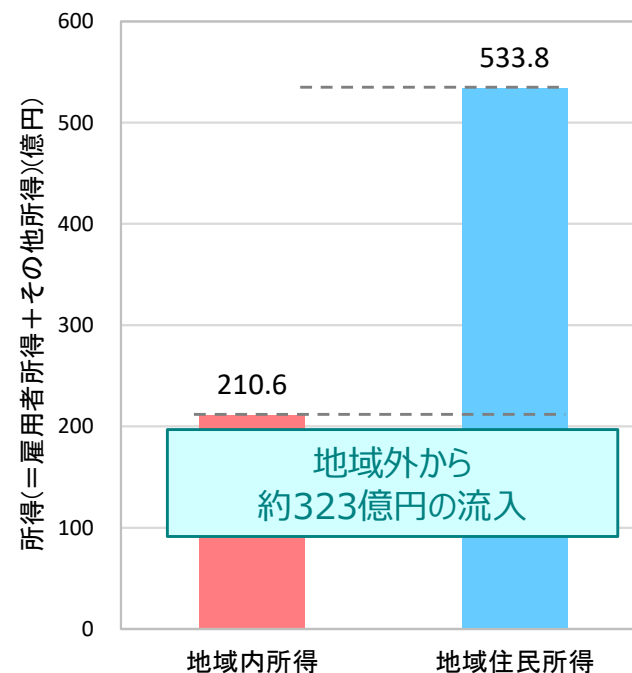
注) 地域内雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。
地域住民雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。

② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) 地域内その他所得は、地域内(誰が得たかは問わない)のその他所得を意味する。
地域住民その他所得は、地域住民(どこから得たかは問わない)のその他所得を意味する。

③ 地域内所得と地域住民所得の比較



注) 地域内所得は、地域内雇用者所得と地域内その他所得の合計である。
地域住民所得は、地域住民雇用者所得と地域住民その他所得の合計である。

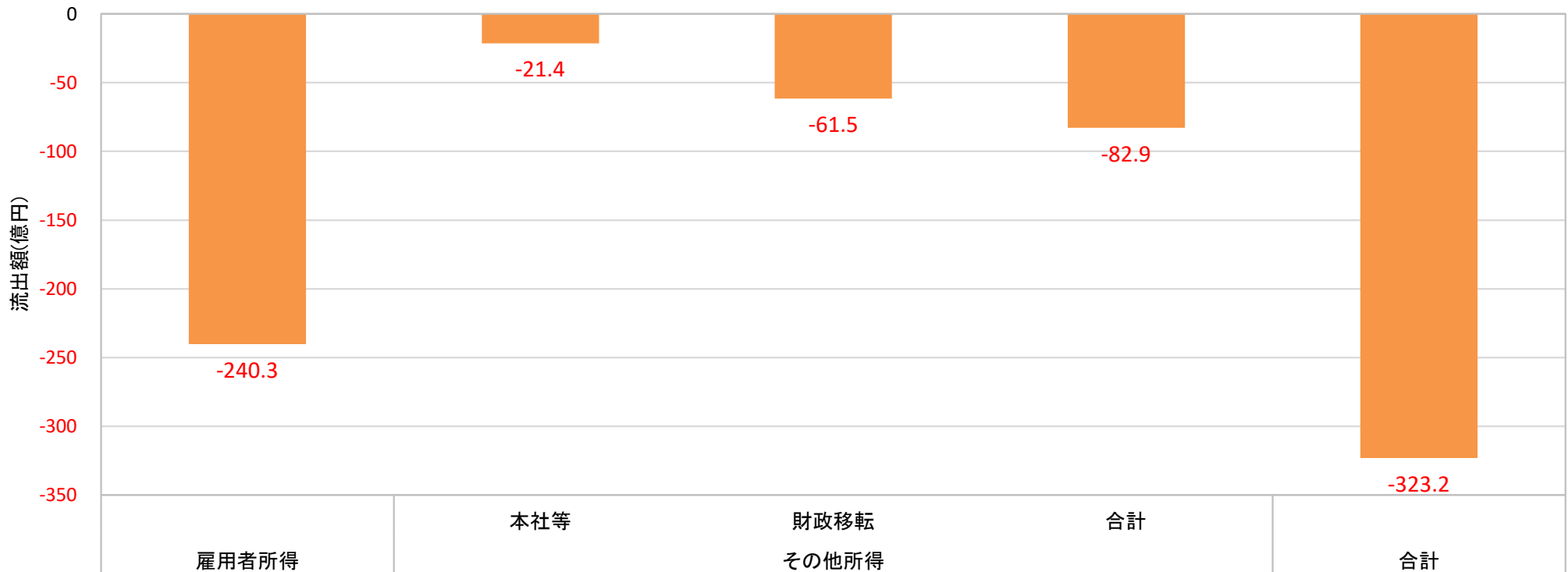
(5) 所得の流出額

分析の視点

- 付加価値はその土地の企業や従業者によって生み出された所得であり、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出または流入の金額がどの程度であるかを把握する(下図)。

所得は合計で323.2億円の流入となっており、雇用者所得の流入が240.3億円と大きい。

所得の流出額



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

注) 雇用者所得の流出額 = 地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得
 その他所得の流出額 = 地域内その他所得 - 地域住民その他所得

(6) 住民1人当たり所得の水準

分析の視点

- 地域政策の最終的な成果として、居住地ベースでの夜間人口1人当たりの所得を把握する。
- ここでは、雇用者所得、その他所得、総所得(=雇用者所得+その他所得)のそれぞれについて、夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県、人口同規模地域と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する。

夜間人口1人当たり雇用者所得は、全国、県より低い、人口同規模地域と比較して高い水準である。

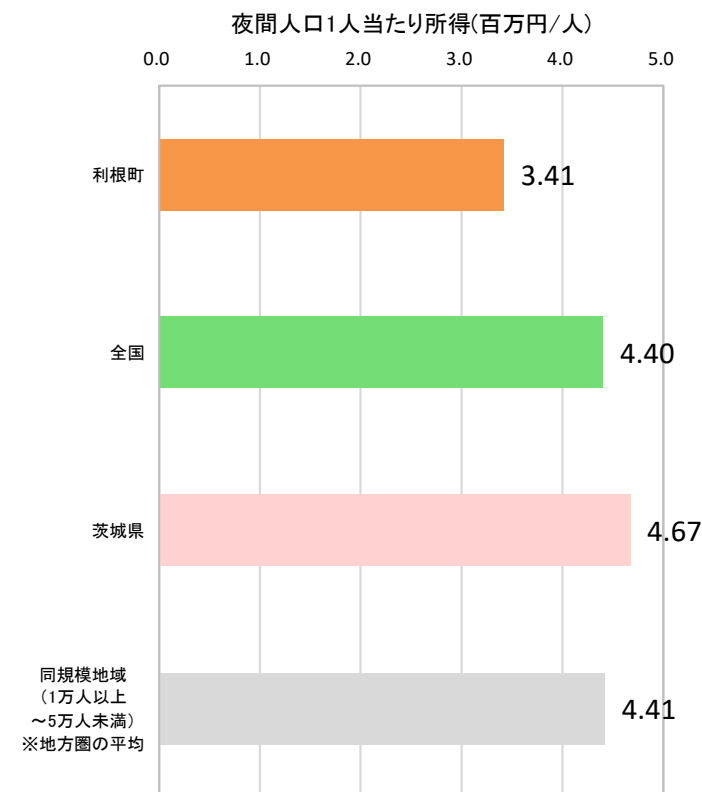
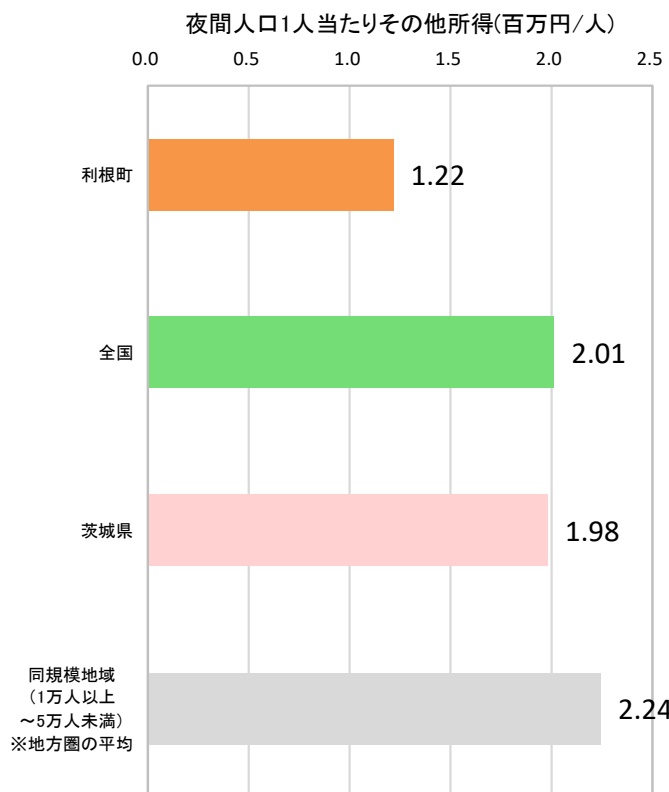
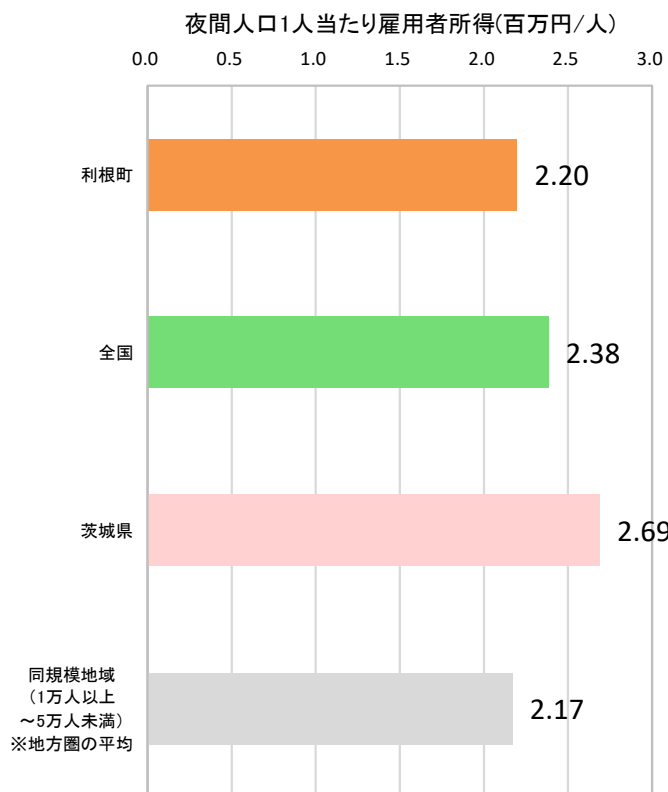
夜間人口1人当たりその他所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

① 夜間人口1人当たり雇用者所得

② 夜間人口1人当たりその他所得

③ 夜間人口1人当たり所得(=雇用所得+その他所得)



(7) 住民の所得が地域内で消費されているか

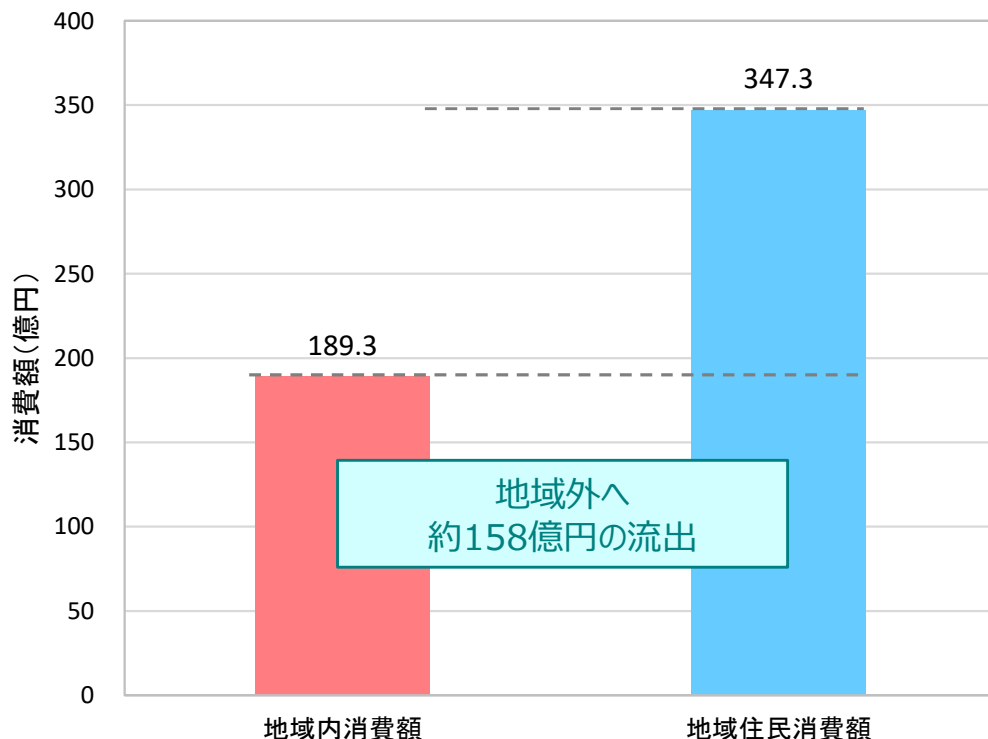
分析の視点

- 消費面では、地域の住民の消費が地域内外のどこで消費されているかを把握する。
- 地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する。
- 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する。

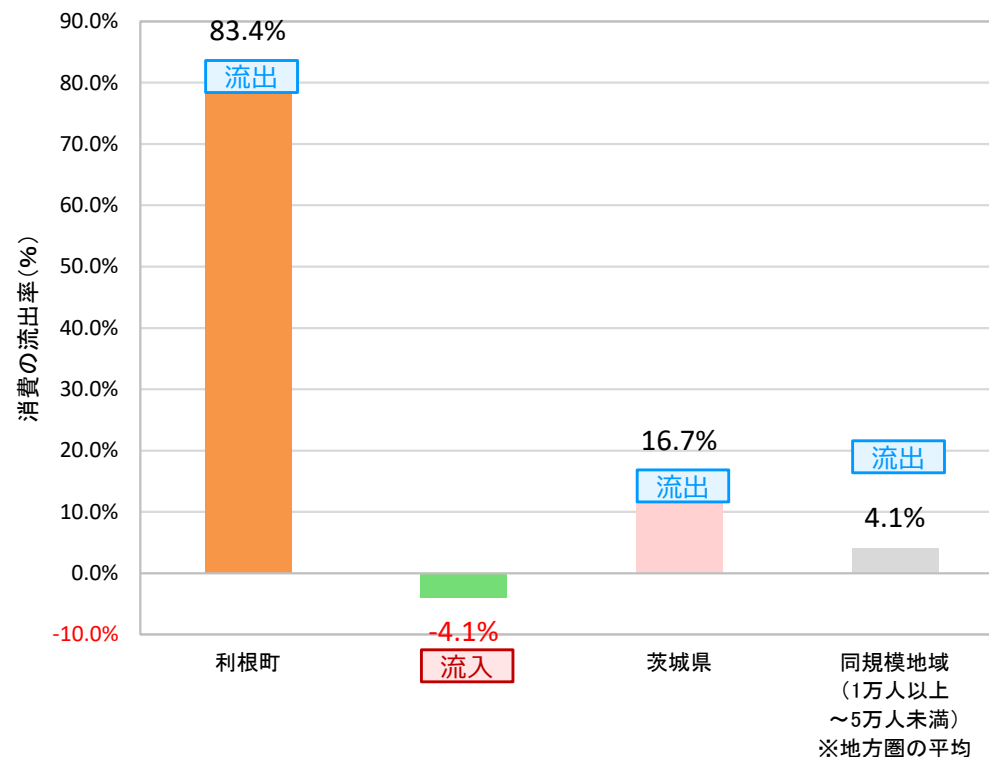
地域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも158億円程度少なく、消費が流出している。

消費の流出率は83.4%であり流出している。流出率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。

① 消費の流入・流出



② 消費の流出率



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

注) 全国の流出額はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

(8) 地域内に投資需要があるか

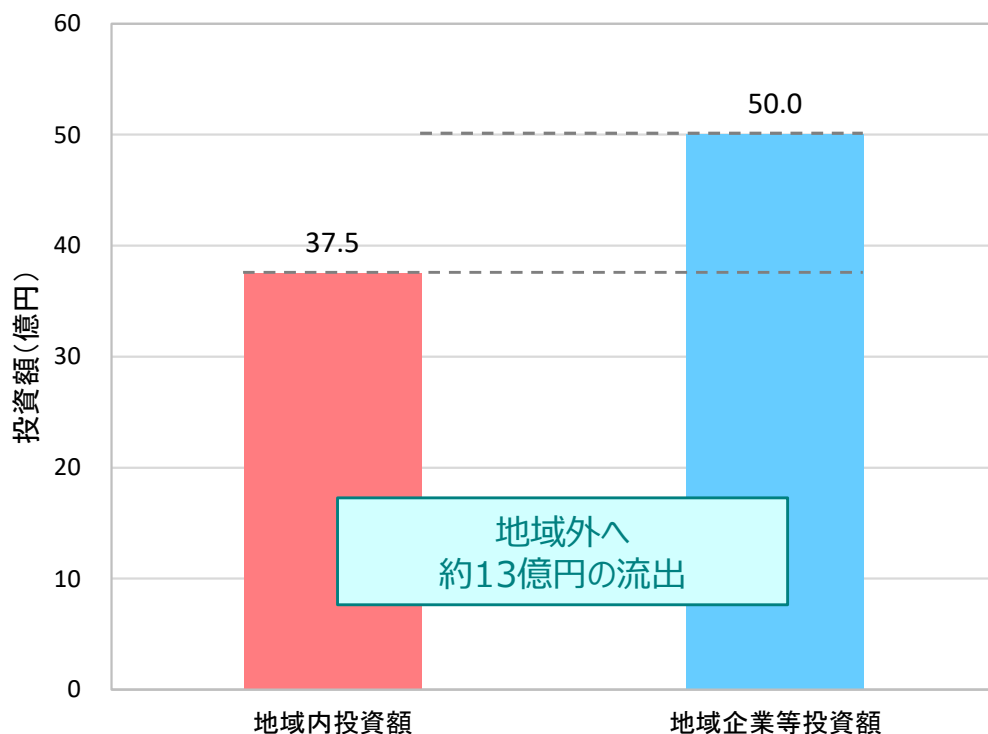
分析の視点

- 投資面では、地域の企業への投資額(地域内投資額)と地域内の企業・住民が投資した額(地域企業等投資額)を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する。

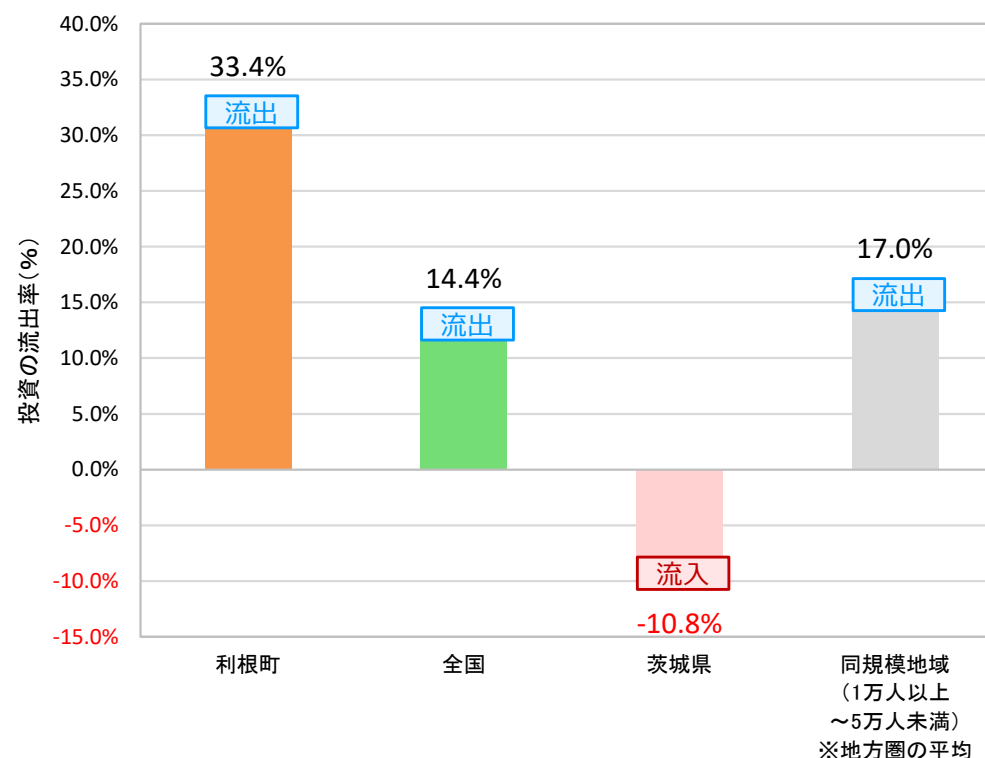
地域内で投資される額が、地域住民・企業が投資する額よりも13億円程度少なく、投資が流出している。

投資の流出率は33.4%であり流出している。流出率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。

① 地域内への投資需要と投資額



② 投資の流出率



注) 投資額 = 総固定資本形成(民間) + 在庫純増(民間)
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業等投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

注) 投資の流出率 (%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。
 注) 全国の流出額はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

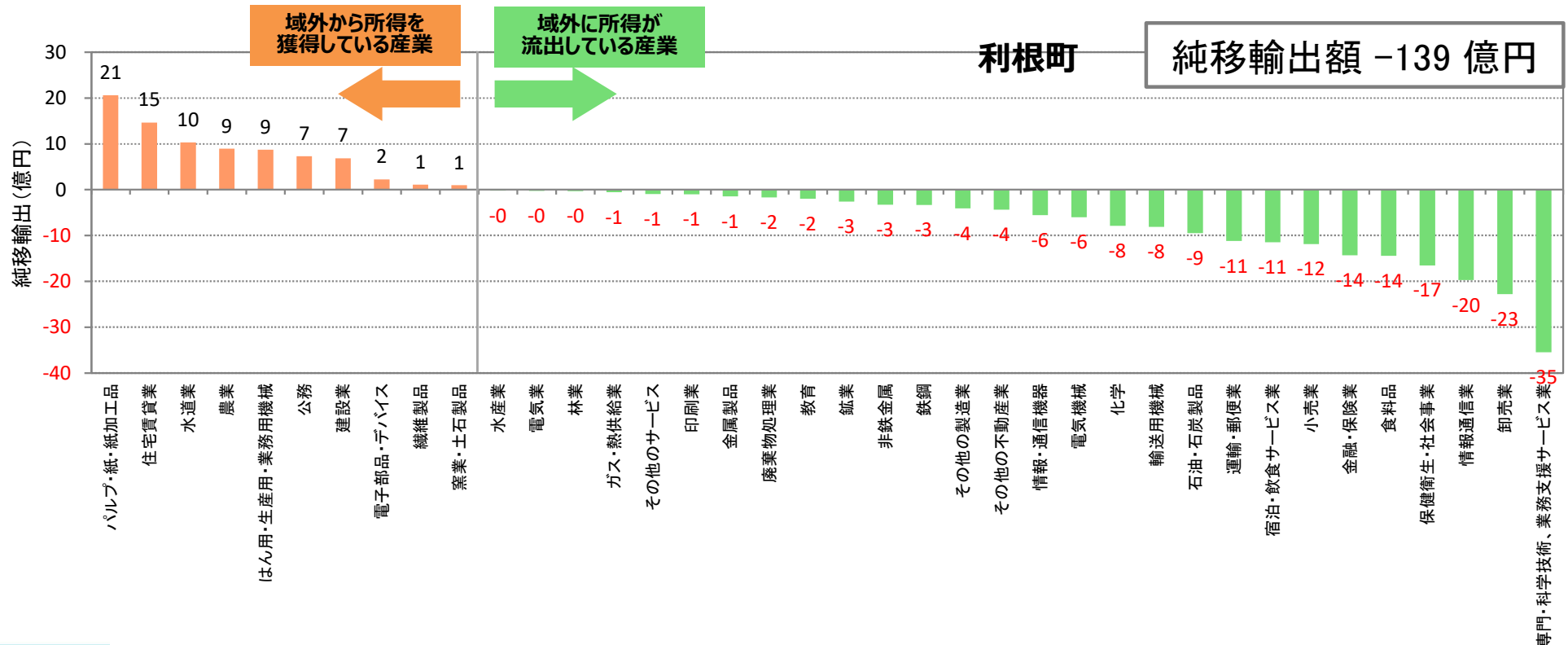
(9) 域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額

分析の視点

- 地域の各産業の中で、地域外に財・サービスを販売し、所得をどの程度獲得しているかを把握する（下図）。各産業では地域外に販売（移出）する場合と地域外から購入（移入）する場合があります、その合計値（ネット）としての純移輸出額を示している。
- この純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの販売（移出）が購入（移入）よりも多く、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。

域外から所得を獲得している産業はパルプ・紙・紙加工品、住宅賃貸業、水道業、農業、はん用・生産用・業務用機械、公務等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



(10) エネルギー収支の分析

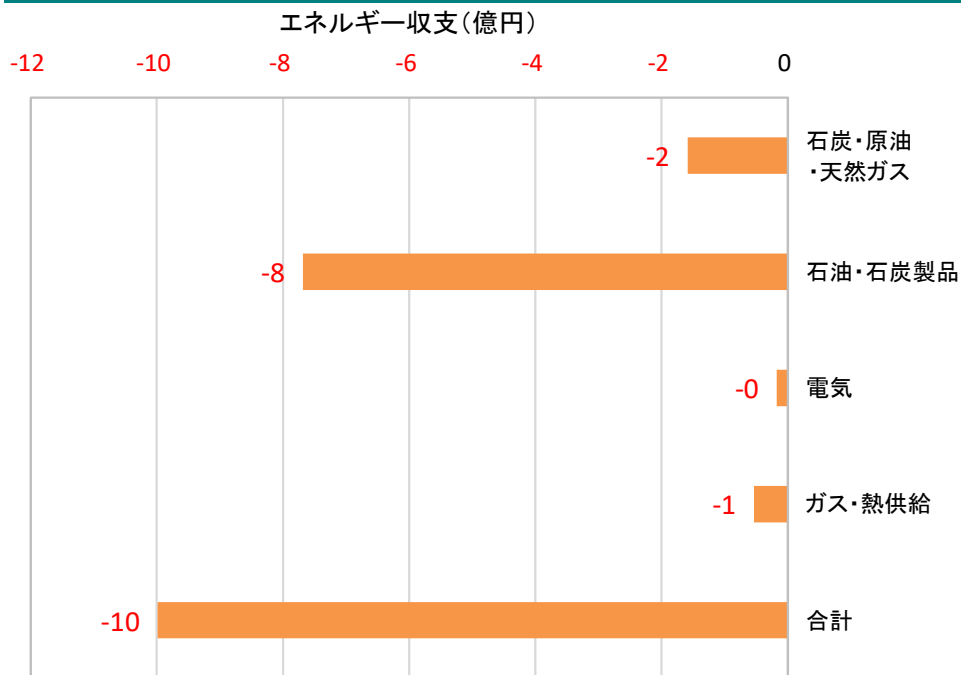
分析の視点

- エネルギー収支は、エネルギーの地域外への販売額(移輸出)から地域外からの購入額(移輸入)を差し引いたエネルギーの取引に関する収支であり、エネルギー収支の赤字が大きい地域はエネルギーの調達を域外に依存している地域である。
- ここではまず、エネルギー収支をエネルギー産業別に確認し、どのエネルギーの取引によってエネルギー収支が赤字または黒字となっているかを確認する(下図①)。
- 次に、付加価値に占めるエネルギー収支の割合を全国や県、人口同規模地域と比較し、地域経済の規模に対するエネルギー収支の水準を把握する(下図②)。

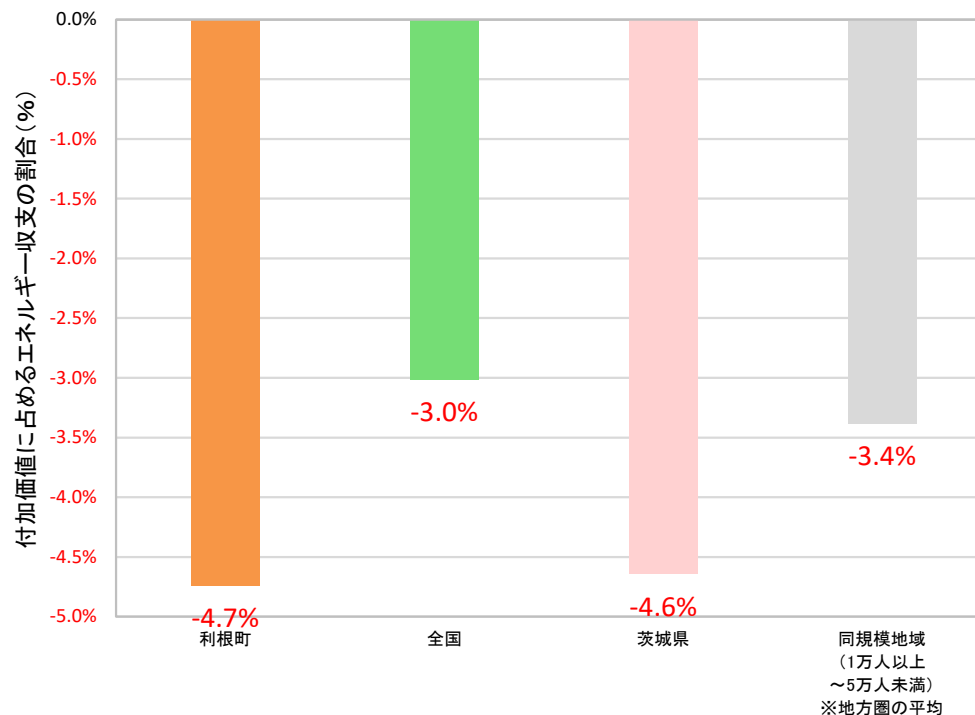
エネルギー収支は-10億円であり赤字となっている。エネルギーの内訳別では、「石油・石炭製品」の赤字が大きい。

付加価値に占めるエネルギー収支の割合は、-4.7%であり、全国、県、人口同規模地域と比較して赤字の割合が高い。

① エネルギー収支^{注1,2}



② 付加価値に占めるエネルギー収支^{注2}の割合



注1) 「石炭・原油・天然ガス」のエネルギー収支は、本DBの「鉱業」の純移輸出に全国平均の「鉱業」に占める「石炭・原油・天然ガス」の純移輸出の割合を乗じることで推計した。

注2) エネルギー収支には原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる
出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

(11) 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

分析の視点

- 地域に再生可能エネルギーを導入するためには、太陽光や風力、水力、地熱などの地域資源が必要であり、地域で活用可能な再生可能エネルギーとして、何がどの程度あるのかを把握しておくことが重要である。
- ここでは、地域の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを再生可能エネルギーの種類別に示し、地域で導入の可能性が高い再生可能エネルギーが何であるかを把握する（下図）。

利根町の再エネ導入ポテンシャルは、694TJであり、太陽光が最も大きく、次いで地熱が大きい。

再エネ種別の導入ポテンシャル(TJ)^注



(12) 産業別エネルギー消費量

分析の視点

- エネルギー消費量は、産業によって生産量 1 単位当たりのエネルギー消費量が異なるため、必ずしも生産量が多い産業がエネルギー消費量が多いとは限らない。
- ここでは、地域のエネルギー消費量の規模を産業別に把握する(下図)。

利根町の産業別エネルギー消費量は、パルプ・紙・紙加工品製造業のエネルギー消費量が最も多く、次いで鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、農林水産業の順となっている。

産業別エネルギー消費量

